

DCスマート・アロケーション・Dガード

<5660>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：DCスマAD

第8期 2023年5月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる7つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	8,879円
	純資産総額	22百万円
第8期	騰落率	△2.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

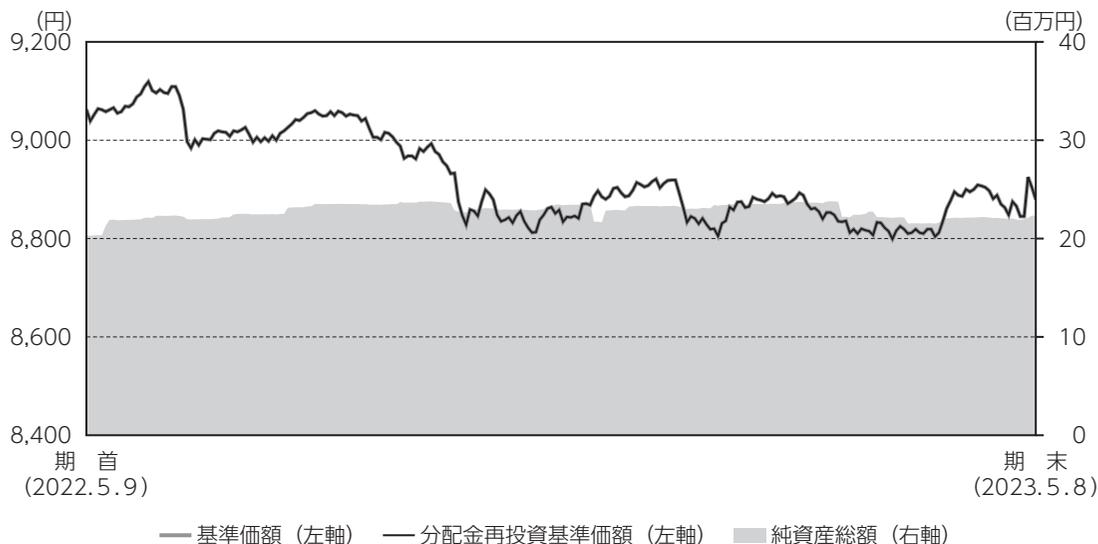
◇TKU0566020230508◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,063円

期末：8,879円（分配金0円）

騰落率：△2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、超長期米国債市況および商品市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	1.152%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,926円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.570)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.548)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.035	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1.190	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

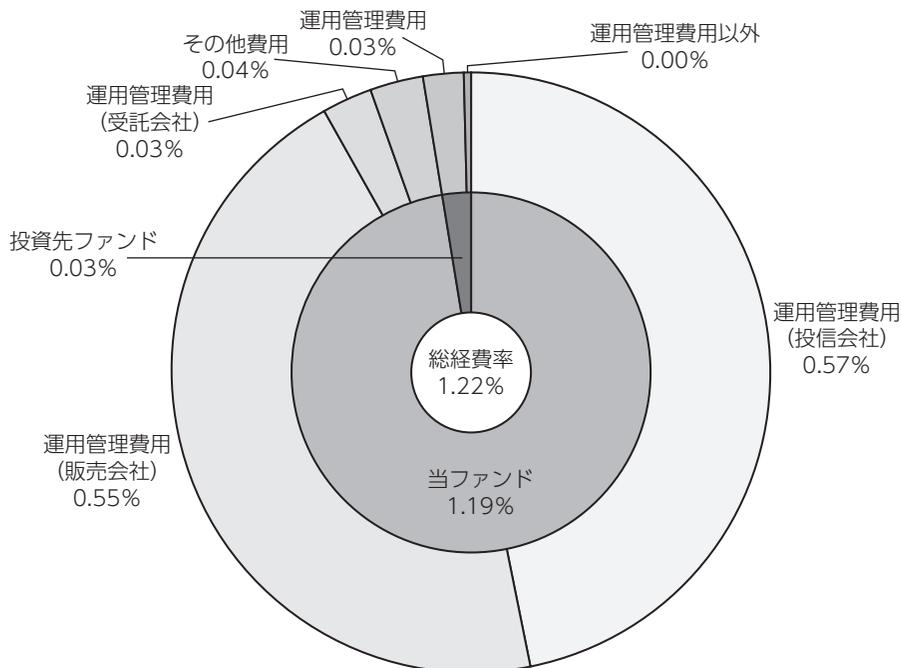
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



総経費率 (①+②+③)	1.22%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

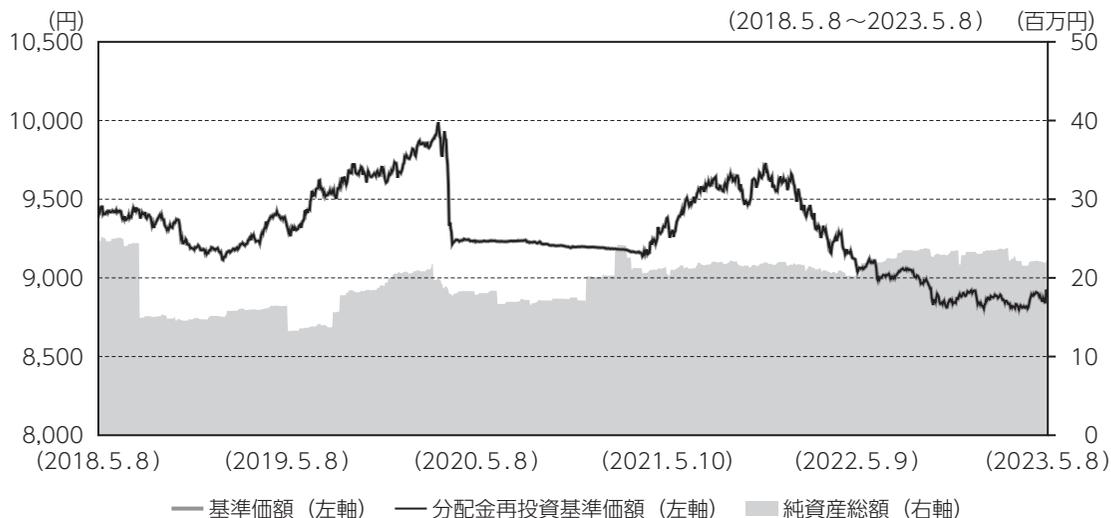
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年5月8日 期初	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (円)	9,422	9,328	9,232	9,382	9,063	8,879
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	△1.0	1.6	△3.4	△2.0
純資産総額 (百万円)	24	16	17	20	20	22

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は上昇（債券価格が下落）しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられてきましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

超長期米国国債市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから金利は低下しましたが、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。その後、金利は方向感のない展開となりましたが、当

作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。

■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は下落しました。

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し金利は上昇したものの、スプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月には、英国の追加財政政策に関する混乱が収束に向かったことや、利上げペースの減速が意識されたことを受けて、ハイイールド債券の金利は低下しましたが、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下したもののスプレッドは拡大しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりFRBが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、FRBによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどをを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首から2022年6月上旬にかけてはエネルギーセクターがけん引し、おおむね堅調に推移しましたが、その後は9月にかけてすべてのセクターが下落しました。11月からはメタルセクターが堅調に推移した一方で、エネルギーセクターが軟調な推移となったことで、商品市況は当作成期末にかけておおむね横ばいの推移となりました。原油（WTI）は、当作成期首から2022年6月上旬にかけて、EU（欧州連合）がロシア産原油の禁輸措置に合意する可能性が高まったことなどが支援材料となり上昇しました。しかしその後、世界的なインフレ圧力上昇への懸念などが嫌気されて、9月にかけて下落しました。その後は横ばい圏での推移が続きましたが、2023年2月から3月中旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化などが懸念されたほか、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しました。しかしその後は、金融不安が和らいだことなどから下落幅を縮めました。天然ガスについては、欧州などの地域で暖冬による在庫積み上がりが見られたことを背景に、2022年12月から下落が顕著となりました。メタルセクターは、当作成期首から軟調となりましたが、特に世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなった産業金属の下落が顕著となりました。2022年11月からは、中国がゼロコロナ政策から転換するとの期待感が台頭したことなどが支援材料となり産業金属が上昇しました。農産物セクターは、銘柄によってまちまちの展開となる中、当作成期を通して見ると下落しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違が明確となって円安が大きく進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。その後2023年2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により円高に推移しましたが、当作成期末にかけては、日銀の金融緩和政策維持を受けて円安に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も「RICI[®]」ファンドクラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、30%程度から80%程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

当作成期中は「RICI[®]」ファンドクラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

今後も「RICI®」ファンドクラスA）ならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

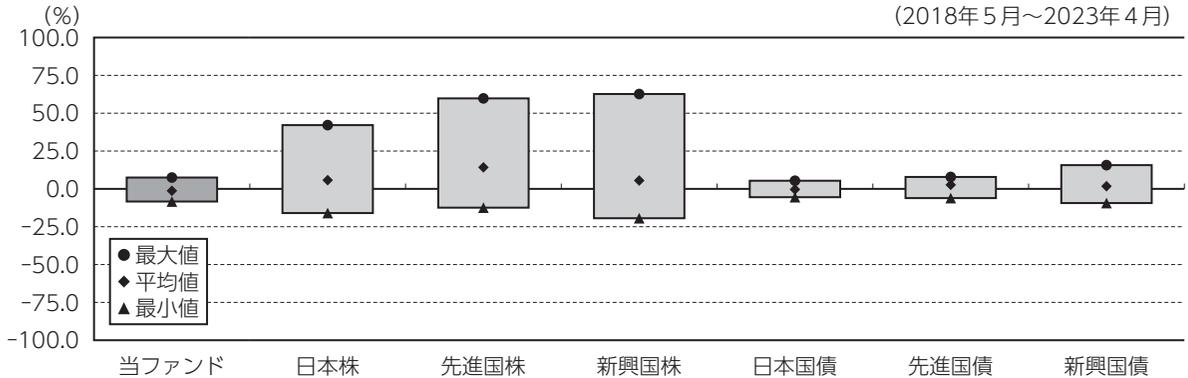


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2015年3月26日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F ニ. 国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワRICI [®] ヘッジ型マザーファンド	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI [®] Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI [®] class A」(以下「RICI [®] ファンドクラスA」といいます。)の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（E T F）	
ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債	
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>イ. 先進国国債（含む日本） ロ. 新興国国債 ハ. 超長期米国国債 ニ. 米ドル建ハイイールド債券 ホ. 先進国株式（含む日本） ヘ. 新興国株式 ト. 商品</p> <p>②上記①の各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標と決定します（リスク・パリティ戦略）。また、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。</p> <p>③各資産クラスの為替ヘッジについては、マザーファンドにおいて次の方針に基づきます。</p> <p>イ. 上記①イ. の資産クラスについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ロ. 上記①ロ. からト. までの資産クラスの外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	-1.3	5.8	14.2	5.5	-0.4	2.7	1.8
最小値	-8.4	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



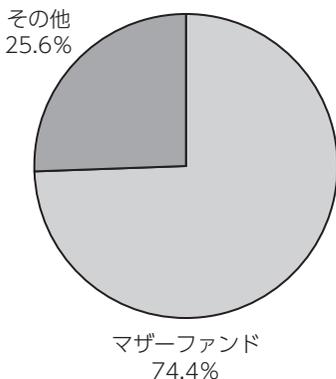
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

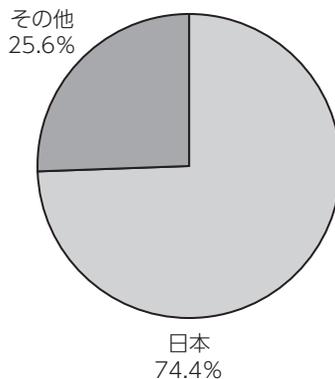
組入ファンド等

	比 率
先進国債券マザーファンド	25.5%
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	10.8
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	9.4
ダイワRICI [®] ヘッジ型マザーファンド	7.6
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	7.1
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	5.0
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	4.8
国内債券マザーファンド	4.0
国内株式マザーファンド	0.3
その他	25.6

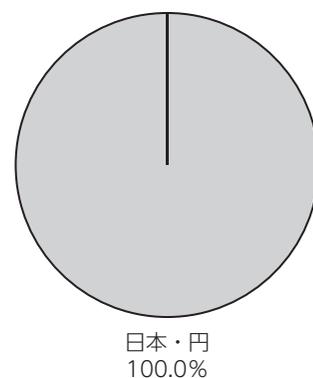
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年5月8日
純資産総額	22,282,639円
受益権総口数	25,095,467口
1万口当り基準価額	8,879円

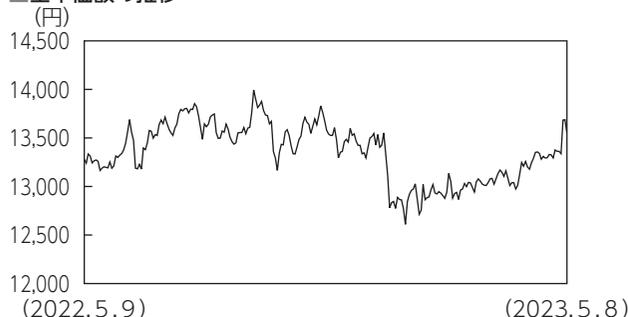
*当期中における追加設定元本額は9,763,545円、同解約元本額は7,113,934円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆先進国債券マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



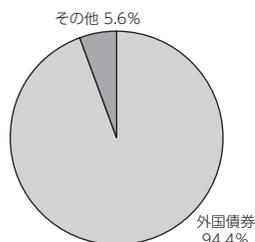
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	8 (8)
(その他)	(0)
合計	8

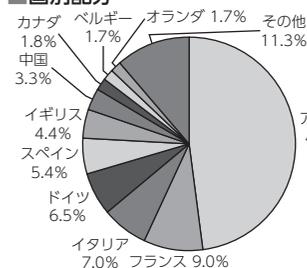
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 6.0% 2026/2/15	アメリカ・ドル	25.6%
United States Treasury Note/Bond 1.5% 2030/2/15	アメリカ・ドル	10.4
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2048/5/15	アメリカ・ドル	6.7
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/25	ユーロ	4.5
United States Treasury Note/Bond 4.75% 2041/2/15	アメリカ・ドル	3.9
CHINA GOVERNMENT BOND 2.89% 2031/11/18	オフショア・人民元	3.3
SPANISH GOVERNMENT BOND 6.0% 2029/1/31	ユーロ	2.4
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.75% 2024/11/25	ユーロ	2.3
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	2.2
ITALIAN GOVERNMENT BOND 0.85% 2027/1/15	ユーロ	2.2
組入銘柄数	45銘柄	

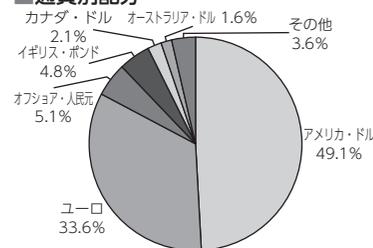
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

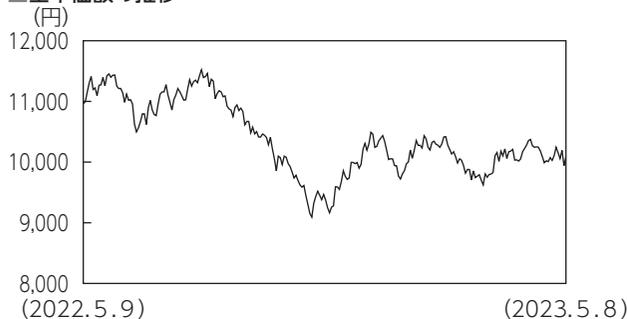
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



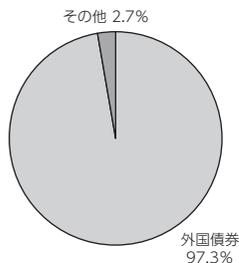
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		17
(保管費用)		(15)
(その他)		(2)
合	計	17

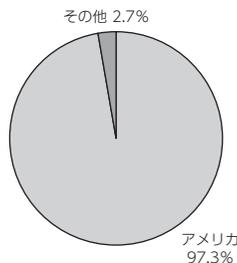
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 4.25% 2040/11/15	アメリカ・ドル	18.7%
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2041/11/15	アメリカ・ドル	12.7
United States Treasury Note/Bond 3.375% 2048/11/15	アメリカ・ドル	11.9
United States Treasury Note/Bond 2.875% 2046/11/15	アメリカ・ドル	11.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2052/2/15	アメリカ・ドル	11.7
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2042/11/15	アメリカ・ドル	11.1
United States Treasury Note/Bond 3.0% 2044/11/15	アメリカ・ドル	10.1
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2050/11/15	アメリカ・ドル	9.2
組入銘柄数		8銘柄

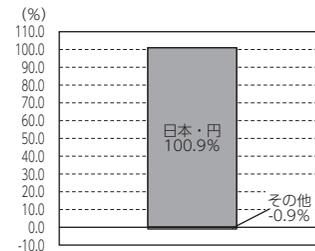
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

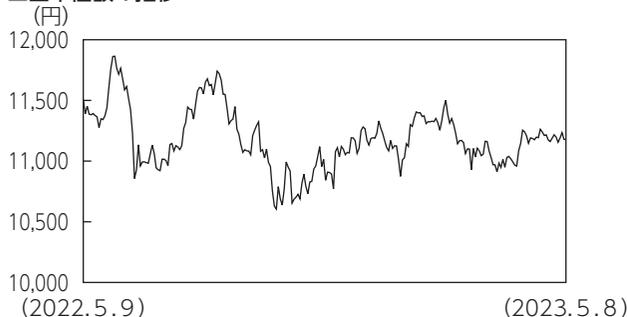
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



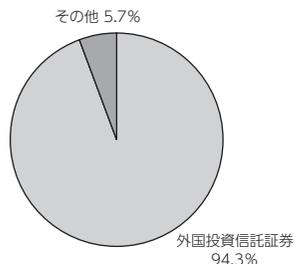
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	2円 (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合計	6

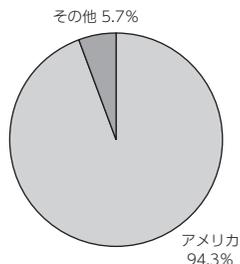
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	アメリカ・ドル	94.3%
組入銘柄数	1銘柄	

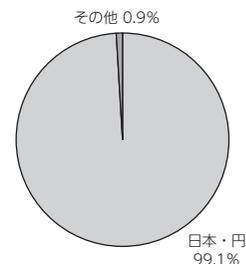
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

【注記】

「DCスマート・アロケーション・Dガード」「ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI[®]” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI[®]” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」、「Rogers International Commodity[™]」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。